

令和7年度（2025年度）  
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	吹田商工会議所
代表者職・氏名	会頭 柴田 仁
所在地	〒564-0041 大阪府吹田市泉町2丁目17番4号
設立年月日	昭和23年10月14日
職員数	12
うち経営指導員数	8
所管地域	吹田市（一部事業において三島地域）
管内事業所数	11,703（令和3年経済センサス活動調査 市町村別民営事業所数）
うち小規模事業者数	6,892（令和3年経済センサス活動調査 市町村別小規模事業者数）
会員数	2,326（令和6年12月31日現在）
組織率	19.9%
担当者職・氏名	事務局長・中小企業振興部長 谷 将行
連絡先電話番号	06-6330-8001
連絡先メールアドレス	<a href="mailto:tani@suitacci.or.jp">tani@suitacci.or.jp</a>
□主な事業概要（定款記載事項等）	
(1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。 (2)行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 (3)商工業に関する調査研究を行うこと。 (4)商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 (5)商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと。 (6)輸出品の原産地証明を行うこと。 (7)商工業に関する施設を設置し、維持し、及び運用すること。 (8)商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。 (9)商工業に関する技術及び技能の普及及び検定を行うこと。 (10)博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催のあっせんを行うこと。 (11)商事取引に関する仲介及びあっせんを行うこと。 (12)商事取引の紛争に関するあっせん、調停及び仲裁を行うこと。 (13)商工業に関して、相談に応じ及び指導を行うこと。 (14)商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 (15)商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (16)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (17)行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (18)外国人材の受入れおよびその支援に関する事業を行うこと。 (19)前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。（定款第(7)条より）	

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

吹田市は、万博記念公園や千里ニュータウンに代表される豊かな緑を持つ住宅都市という側面を有する一方で、複数の鉄道や高速道路が走り、新幹線や空港へのアクセスが非常に優れた交通利便性の高い立地環境から、市域南部を中心として数多くの事業所が立地する産業集積都市という側面も有している。大型複合施設「EXPOCITY」に代表されるような商業・サービス業を営む事業者が比較的多く、地域経済の振興のためには商業活性化支援が必要であると捉えている。また、府内で開業率が第3位という特性を活かし、起業・創業者への支援にも力を注いでいる。

市内事業所の大半を占める中小企業・小規模事業者においては、近年の事業環境の変化に対応しながら、事業の継続と発展を図るための支援が求められている。具体的には、コロナ禍以降に加速したDXへの対応や、最新のAIやITを活用した労働生産性の向上と付加価値の創出が重要な課題となっている。また、若年層や副業・兼業人材といった多様な働き手の確保と育成、さらに大阪・関西万博などの機会を最大限に活かした販路拡大も、地域経済の発展における重要なテーマとして挙げられる。

**(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）**

吹田市では、平成28年から令和7年度までの今後10年間における本市の商工振興施策の方向性と推進のあり方を示すことを目的として、「吹田市商工振興ビジョン2025」を策定した。その基本理念として、「地域経済の循環及び活性化による都市活力の創造」を掲げ、

1. 地域経済の新たな担い手の創出（創業の促進及び創業者の事業継続に対する支援）、
2. 地域に根付いた産業集積の維持及び拡大（地域経済の活性化に資する企業誘致の推進）、
3. 地域経済を支える中小企業者の育成（経営の安定、販路開拓及び人材育成に対する支援）、
4. 地域に根付いた魅力ある商業地づくり（商業者等による商業地の活性化支援）、
5. 地域における事業活動の活性化に向けた環境整備（行政による情報発信及び交流の促進）

を基本方針として施策を推進していくこととしている。また、産業の振興の推進にあたっては、行政、市民、事業者及び経済団体等による協働、事業者の自助努力及び創意工夫、そして市内事業所の大部分を占める中小企業者、とりわけ小規模事業者の発展を重要視している。

このビジョンに則り、関係各所と連携し地域経済の発展に向けて取り組んでいく。

**(3) 事業を実施した効果**

○実績時記入

**(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み**

○実績時記入

前年度支援企業数		364 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	330			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	30			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	20			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	60			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	3			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	10			0.0%
7	記帳支援	事業所	20			0.0%
8	労務支援	支援数	30			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	3			0.0%
10	マーケティング力向上支援	事業所	20			0.0%
11	販路開拓支援	支援数	15			0.0%
12	事業計画作成支援	支援数	90			0.0%
13	創業支援	事業所	10			0.0%
14	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	10			0.0%
15	コスト削減計画作成支援	事業所	0			-
16	財務分析支援	事業所	3			0.0%
17	5S支援	事業所	0			-
18	IT化支援	事業所	15			0.0%
19	債権保全計画作成支援	事業所	0			-
20	事業承継支援	事業所	3			0.0%
21	災害時対応支援	事業所	0			-
22	フォローアップ支援	事業所	0			-
23	結果報告	事業所	330			0.0%

今年度は320件の事業所カルテ・サービス提案を目標とする。令和6年12月末現在において364件のカルテ化に至っており、その実績に基づき設定した。重点的な支援メニューとして「事業計画作成支援」は90件の目標を掲げており、今年度も小規模事業者持続化補助金や新事業展開テイクオフ補助金といった補助金事業が実施される予定であり、これらを活用した販路拡大や新規事業展開への支援を行う。また、創業や販路拡大に伴う資金調達支援についてもニーズが高く、これらの相談に的確に対応することが求められている。そのため、指導員のスキルアップを図るとともに、各種専門家との連携を強化し、効果的な支援を実現する。

○実績時記入

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	0			-
25	税務相談	日数	0			-
26	金融相談	日数	0			-
27	労務相談	日数	0			-
28	その他相談	日数	0			-

○実績時記入

事業名		創業塾・創業者交流会事業		事業番号	I	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2010	年度～	2025	年度まで	16	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	<p>地域創業の促進と、優秀なビジネスプランを持つ創業者に対する継続的な支援により、創業者を育成する。また、創業者・創業準備者の事業の発展や円滑なスタートアップに資するネットワーク作りを促進する。</p>							
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）	<p>【事業の目的】</p> <p>2018年7月に施行された「改正産業競争力強化法」では、開業率のさらなる向上を目指し、「創業支援事業」の概念を拡大させて新たに「創業支援等事業」と規定し、創業に関する普及啓発を行う事業（創業機運醸成事業）も含め、起業家教育関連のプログラム実施支援、出前授業、普及啓発事業等を強化している。吹田市は吹田商工会議所、日本政策金融公庫吹田支店と連携し、「創業支援事業計画」の認定を受け、「すいた創業支援ネットワーク」を構築している。</p> <p>2016年の経済センサスによると、吹田市の開業率は大阪府内で第3位、全国の1万以上事業所がある112の市及び特別区の中で第13位であり、こういった市の特性を市内産業の振興に活かしていくために、吹田市では起業・創業者に対する支援に積極的に取り組んでおり、その一貫として毎年「創業塾」を開催している。</p> <p>自ら起業しようとする創業予定者等に対し、ソフト面における支援事業を実施し、その新規開業を支援し、フォローを行うことによって、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。</p> <p>【企業ニーズ】</p> <p>2023年版「中小企業白書」における帝国データバンクの「中小企業の起業・創業に関する調査」における「起業の準備段階で生じた課題」として、「事業に必要な専門知識、経営に関する知識・ノウハウが不足していた」と回答した割合が最も高く、次いで、「資金調達方法の目処がつかなかった」があげられており、起業の障壁となっている様子が伺える。また、同調査における「起業に踏み切れた理由」として、「起業について、相談できる支援者がいた」が最も高く、当事業への一定のニーズがあると考えられる。</p> <p>さらに、創業塾終了後においても創業希望者同士の交流の場を提供することで創業への意欲を高め、悩みの共有や課題解決といった効果が期待できる。過去の創業塾開催後には受講者が自ら交流会を企画・実施した事例もあり、交流事業についてもニーズがあると考えられる。</p>							
	支援する対象 （業種・事業所数等）	吹田市内を中心とした周辺地域において、創業を検討している一般の方並びに創業して間もない方を幅広く対象とする。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>2024年度は9月から10月の土曜日5日間に渡り本講座を実施し、37名の受講者数となった。アンケートにおいて、「満足」「やや満足」の割合が97%であり、高い評価を得られた。</p> <p>毎年受講生のアンケートの内容からは様々な要望などをいただくなかで、引き続き最大公約数的な対応として可能な範囲で次回以降の実施に反映させていく体制に変わりはないが、今回は特に「労働・社会保険分野」における改善要望が多くあったため、講師選定にあたり、次回以降特に考慮していく必要があると考えている。</p>							
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		<p>①＜創業塾＞</p> <p>【事業手法】：人材交流型</p> <p>【実施時期】：2025年9月～10月頃を予定（全5回実施予定）</p> <p>【実施場所】：吹田商工会議所</p> <p>【実施方法】：対面ワークショップ形式（オンライン単体もしくは併用による開催の場合もある）</p> <p>【対象】：創業者、創業予定者、創業に関心のある者</p> <p>【講師選定】：創業支援に実績のある当カリキュラムの内容についての専門的な知識・経験を有する者</p> <p>【実施内容】：創業やスタートアップ段階における必要な知識を学ぶことにより、起業後の円滑な事業運営につなげることを目的とした事業内容とする。</p> <p>②＜創業者・創業準備者 意見交換・交流会＞</p> <p>【事業手法】：人材交流型</p> <p>【実施時期】：2026年1月頃を予定（当所の他の事業との調整により、随時変更を検討）</p> <p>【実施場所】：吹田商工会議所</p> <p>【実施方法】：対面交流会形式（オンライン単体もしくは併用による開催の場合もある）</p> <p>【対象】：創業者、創業予定者（当年度創業塾受講者以外からの参加を広く募る）</p> <p>【講師選定】：スタートアップ・創業支援の経験を持つファシリテーションスキルを持つ専門家</p> <p>【実施内容】：知識の習得のみでは得ることができない、先輩起業家の実体験からの学びや起業後のネットワークづくりを行うことにより、創業時の不安を取り除き、事業を成功に導くための機会とすることを目的とする。</p>							
		○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		商-19		起業家の育成、創業の促進			創業・経営革新		

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		(a)府施策連携：当府施策連携事業担当部署と連携して、府支援施策の紹介を行う。創業支援機関ネットワーク会議とも連携して活動を推進する。 (c)市町村連携：吹田市及び日本政策金融公庫吹田支店と当会議所で、2014年7月「すいた創業支援ネットワーク」を立ち上げ、そのワンストップ窓口を当会議所に置いており、創業者に対する市の補助事業及び日本政策金融公庫の融資事業等と連携して推進していく。 (d)相談事業相乗効果：当事業を通じて、創業を真剣に考える希望者の個別の相談・アドバイスを実施する。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		当所会報誌への記事掲載・セミナーチラシ折込、ホームページ掲載、各連携・支援機関における左記同様の広報手段への掲載、指導員の関与先・支援先への個別の告知					
		70	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事後アンケートで、創業に向けて有益な情報が得られたと回答した割合			数値目標	80	%	
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	40,400	円 ×	40	社 ×	1.50	=	2,424,000	円
		40,400	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,212,000	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
		合計		70	社	(小計)		3,636,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0 円
	計								3,636,000 円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	3,636,000 円 ×		1.00 =		3,636,000 円		( 0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	吹田商工会議所		3,636,000 円		70			
				円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		過年度実績を基準に設定。 当所会報誌への記事掲載・セミナーチラシ折込、ホームページ掲載、各連携・支援機関における左記同様の広報手段への掲載、指導員の関与先・支援先への個別の告知を行う。			
		40	社				
	支援対象企業の変化	指標	事後アンケートで、創業に向けて有益な情報が得られたと回答した割合			数値目標	80%
その他目標値	目標値の内容⇒						
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		過年度実績を基準に設定。 当所会報誌への記事掲載・セミナーチラシ折込、ホームページ掲載、各連携・支援機関における左記同様の広報手段への掲載、指導員の関与先・支援先への個別の告知を行う。			
		30	社				
	支援対象企業の変化	指標	事後アンケートで、創業に向けて有益な情報が得られたと回答した割合			数値目標	80%
その他目標値	目標値の内容⇒						

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		障がい者向け企業面接会		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		2014 年度～	2025 年度まで	II	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	吹田市、ハローワーク淀川と連携し、障がい者と地域中小企業との就職面接会を開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>2022年12月の障害者雇用促進法の改正により、事業主の責務に、適当な雇用の場の提供、適正な雇用管理等に加え、職業能力の開発及び向上に関する措置が含まれることが明確化された。さらに、精神障がい者の算定特例（短時間労働者を0.5→1カウント）の延長や特定短時間労働者（週10時間以上20時間未満の身体・知的重度、精神）の雇用率への算定に加え、法定雇用率については2024年4月に2.3%から2.5%に引き上げられ、2026年7月には2.7%になることが決まっている。</p> <p>このような障がい者の雇用環境が変化する中、今後も継続的に障がい者雇用に取り組もうとする中小企業に対し、障がい者の雇用を促進するとともに、法定雇用率の達成に対して支援していく。</p> <p>中小企業にとって障がい者を雇うことへの不安の声も多いが、公的機関が間に入るによりそれを解消し、面談で求職者の障がい特性を理解してもらった上で就業してもらうことは、長期の雇用にも結びつく。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内を中心とした事業所を対象に募集する。業種は特定しない。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>昨年度は当事業の内容を再検討するため、吹田市役所と連携し、独自事業として実施した。2024年11月28日（木）に開催し、参加企業8社に対して面接者37名であり、2023年度の面接者17名（参加企業は7社）を大幅に改善させた。</p> <p>募集職種により面接希望者数に偏りが見られ、特に事務職への就業希望が高い傾向がある。このため、事務職での求人への検討を進めていただくとともに、事務職以外で障がい者が働きやすい業務内容の選定や職場環境の整備を進めることが重要である。これらの取り組みは、大阪府、吹田市、およびハローワークと連携し、支援体制を強化しながら推進していく。</p>					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>【事業手法】：人材交流型 【実施時期】：2025年11月下旬 13時～16時 開催（予定） 【実施場所】：吹田市立勤労者会館（アスワーク吹田）（予定） 【実施方法】：対面 【実施内容】：求人側の企業が個々のブースを設け、求職者1人ひとりに対して面談を行い、雇用のマッチングを図る。雇用形態は、パートから正社員まで幅広く対象とする。また、生活就労相談コーナーを設け、相談者に対して専門員が適切な就労に関するアドバイスを行う。</p> <p>面接者を増やすために当事業の広報を強化していく。具体的には、市役所YouTubeチャンネルでの配信、地域情報誌への掲載を検討していく。また、ハローワークとの連携を強化し、幅広い年代の方に関催情報を案内していく。</p>					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<p>○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果</p> <p>労-11 障がい者人材確保支援事業 雇用・求人</p> <p>(a)府施策連携：大阪府商工労働部就業促進課・障がい者雇用促進グループと連携して、府施策の紹介を行う。 (c)市町村連携：吹田市との連携にて取り組む。当所は、主に事業所の募集を担当する。 (d)相談事業相乗効果：参加企業の事後フォローアップを行う。ハローワーク淀川との連携を取り、採用までサポートする。また、希望者にはすいた障がい者就業・生活支援センター（就ボツ）とのマッチングを行うなどのフォローも実施する。</p>					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		過去の参加企業数から設定。 当所会報やSNS配信、各種団体のHP情報告知ページ、行政・民間の団体へのチラシ案内・市報に掲載。市役所のYouTubeチャンネルで配信。			
		10	社				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	参加事業所の中で採用に至った事業所数			数値目標	5
	その他目標値	目標値の内容⇒					
		50	人	障がい者求職来場者			

## 5-2. 地域活性化事業 事業調書（計画）

吹田商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円
		40,400	円 ×	50	名 ×	0.05	=	101,000	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
		合計		60	社	(小計)		505,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0 円
	計								505,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	505,000 円	×	1.00	=	505,000 円	( 0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	吹田商工会議所		505,000 円		10			
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		女性創業人材育成事業（女性創業塾）		事業番号	3	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2023 年度～	2025 年度まで	3	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	女性の創業希望者に対して、起業マインドの醸成、事業のプランニング、マネープランの検討等、多様なニーズに対応するワンストップ支援を行う。							
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）	<p>昨今女性の社会進出が進みつつあるが、女性は男性と比較すると依然として妊娠・出産・育児等によるキャリアロスが多く、不本意ながら非正規雇用での働き方を選択するケースも多い。その中で、女性ならではのスキルや趣味、特技を活かして起業を検討する女性は一定数存在する。当会議所での起業相談実績数から鑑みても、女性の起業に対する関心が高まっていると考えられる。</p> <p>女性固有の起業課題としては、キャリアや起業目的が多様であることが挙げられる。こういった課題に対応するために、様々な支援機関等との連携強化、多様なロールモデルの提示、身近なロールモデルと繋がることのできる交流の場の整備等を行う女性起業家支援のネットワーク強化が必要である。</p> <p>吹田市においては人口が増加傾向にあり、その潜在力と女性に対する創業支援の社会必要性を鑑みるに、従来以上に女性に対する創業支援への注力が求められる。そこで本事業では、女性ならではの多様な課題に応える創業支援プログラムを提供し、女性起業家の育成を目指す。</p>							
	支援する対象 （業種・事業所数等）	吹田市内を中心とする周辺地域において、女性で起業を検討している一般の方並びに創業から間もない方を幅広く対象とする。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>吹田市においては、吹田市男女共同参画センターと当商工会議所が連携し、2016年より女性のための創業塾である「Dear本気WOMAN、創業支援塾～趣味から飛び出せ！第一歩～」を実施してきた実績がある。</p> <p>2023年度より地域活性化事業として実施しており、2024年度においては募集人数30名に対し31名の申込みがあり、29名の参加があった。8日間、1日2時間～2時間30分で計17時間の講座を実施し、内容として事業プランの検討、事業計画書の作成、先輩女性起業家との交流、起業についての税・保険の手続、SNSの活用、LED関西の紹介といった幅広いプログラムを提供した。</p> <p>女性の更なる社会進出を支援する観点から、社会的意義のある事業であると捉えている。</p> <p>受講後の創業状況把握が課題であり、講座終了時のアンケートで相談希望を確認し、個別相談や継続支援につなげる仕組みを検討している。</p>							
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		<p>【事業手法】人材交流型</p> <p>【実施時期】2025年9～11月頃実施予定（昨年実績を勘案し8日間と想定、計18時間程度実施）</p> <p>【実施場所】吹田市男女共同参画センター（デュオ）</p> <p>【実施方法】対面</p> <p>【実施内容】具体的な創業アイデアや事業計画を持つ人から、アイデアが具体化していないものの創業に関心を抱いている人までを対象とし、創業するための幅広い基礎知識の習得から、事業アイデアの明確化、具体的計画まで落とし込みを行い、起業をスムーズに行うことができるレベルまで育成する。座学の他、個人やグループによるワーク、交流、討議、発表等の形式で行う。</p>							
事業手法 （該当する場合は○印と下欄にその根拠）		○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		局-2	女性起業家支援ネットワークの推進				創業・経営革新		
		<p>(a) 大阪産業局イノベーションハブと連携し、大阪府支援施策の紹介を行う。また、LED関西女性起業家応援プロジェクト及び女性起業家支援ネットワーク、大阪起業家グローイングアップ事業と連携し事業を実施する。</p> <p>(c) 吹田市及び日本政策金融公庫吹田支店と当会議所で、2014年7月より「すいた創業支援ネットワーク」を立ち上げ、そのワンストップ窓口を当会議所に置いている。</p> <p>(d) 創業予定者のフォローを行う。</p>							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		創業支援塾の受講者数。過年度実績と会場のキャパシティを基準に設定。吹田市報、各種団体のHP情報告知ページ、行政の支援団体へのチラシ案内によって支援対象者を募る。					
		30	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事後アンケートで、創業に向けて有益な情報が得られたと回答した割合			数値目標	80	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

## 5-3. 地域活性化事業 事業調書（計画）

吹田商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400	円 ×	30	社 ×	1.80	=	2,181,600	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
		合計		30	社	(小計)		2,181,600	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0 円
	計								2,181,600 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	2,181,600 円	×	1.00	=	2,181,600 円	( 0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	吹田商工会議所		2,181,600 円		30			
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		DX化支援事業		事業番号	4	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2023 年度～	2025 年度まで	3	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	DX化で収益力向上と業務効率化を目指し、ワークショップ形式のセミナーで実践的なスキル習得と課題解決を支援する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>DX化支援事業の目的は、企業の収益力向上と業務効率化である。中小企業にとってデジタル化の遅れが販売促進における大きな課題となっている。具体的には、顧客データや購買履歴の分析が十分に行われておらず、ターゲット層に合わせた効果的な販売促進施策を展開できていない。また、デジタルツールを活用したプロモーション活動が不足しているため、新規顧客の獲得や既存顧客の購買意欲を高める機会を逃している。このような状況が売上拡大の妨げとなり、収益力の向上を阻害している。また、事務作業をデジタル化し、手作業を削減することで業務プロセスの効率化を進め、時間とリソースの無駄を削減することが求められる。これにより、業務効率が向上し、企業全体の生産性が高まることが期待される。</p> <p>本事業では、これらの取り組みを実現するためにワークショップ形式のセミナーを開催し、DX化に成功した事例や具体的なノウハウを共有し、実践的なスキルを習得できるよう支援する。また、参加者同士の意見交換や課題共有を通じて、効果的な解決策を模索し、相互に学び合う場を提供する。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内（11,703事業所）を中心としたDX化の導入に課題のある中小企業・小規模事業者							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>「中小企業の未来：生成AIで進化するビジネス」 2024年6月26日(水) 参加者 39名 「はじめてのクラウド会計導入セミナー」 2024年8月26日(月) 参加者 18名</p> <p>反省点として、「中小企業の未来：生成AIで進化するビジネス」セミナーでは、参加者多数となり、質疑応答の時間が不足した。加えて、他の参加者の参考になりづらい個別具体的な質問が多く寄せられた。次回は、質疑応答の時間を十分に確保するか、個別相談の時間を設けることを検討する。また、参加者のアンケートを確認し、具体的なフィードバックを行い、今後のセミナー内容の改善に役立てる。</p> <p>「はじめてのクラウド会計導入セミナー」では、基本的な説明や操作方法に重点を置いたが、次回は、より実践的なケーススタディや具体的な導入手順を詳しく説明する内容を追加する必要がある。さらに、実践後に継続的に不明な点が発生するため、しっかりと事後フォローが求められる。</p>							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>①（仮称）「ビジネスの進化はここから。デジタル化で売上拡大！」 【事業手法】：人材交流型 【実施時期】：2025年6月頃を予定 【実施場所】：吹田商工会議所 【実施方法】：対面 交流会形式 【講師選定】：デジタル化に関するスキルや実績を持つ専門家、大阪府DX推進パートナーズなどに依頼予定。 【実施内容】：デジタル化で企業の効果的なマーケティング手法を支援し、潜在顧客へのアプローチを強化することで、収益力向上を図る。そして参加者同士で課題や事例を共有し、自社の取り組みに活かす。</p> <p>②（仮称）「手動作業をゼロに！クラウドシステムでバックオフィス業務の効率化を実現」 【事業手法】：人材交流型 【実施時期】：2025年12月頃を予定 【実施場所】：吹田商工会議所 【実施方法】：対面 交流会形式 【講師選定】：事務作業の効率化に関するスキルや実績を持つ専門家、大阪府DX推進パートナーズなどに依頼予定。 【実施内容】：1人または複数の講師に登壇していただき事務作業のデジタル化・効率化について事例発表。そして参加者同士で課題や事例を共有し、自社の取り組みに活かす。</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		商-2		大阪府DX※推進パートナーズ及び大阪DX推進プロジェクト			IT・IoT		
		(a) 府施策連携商 2番…府施策事業（大阪府DX推進パートナーズ及び大阪DX推進プロジェクト）と連携し、交流会の講師調整や交流会内で府施策事業の紹介を行う。 (d) 相談事業相乗効果…参加企業の事後フォローアップを行い、個別サポートを実施。							

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 ・会報へのチラシ同封、当会議所ホームページ、各種SNS等による周知、経営指導員による巡回時PR等。					
		45	社						
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	DX化において、有益な情報が得られたと回答した割合			数値目標	70	%	
その他目標値	目標値の内容⇒								

算 定 基 準  (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費		
		40,400	円	×	25	社	×	1.00	=	1,010,000	円
		40,400	円	×	20	社	×	1.00	=	808,000	円
			円	×		社	×		=	0	円
			円	×		社	×		=	0	円
			円	×		社	×		=	0	円
		合計		45	社		(小計)		1,818,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									0	円
	計									1,818,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
	②受益者負担		円		負担金の積算						
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
	1,818,000		円	×	1.00	=	1,818,000	円	(0円)		
補 助 金 の 団 体 配 分  (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）				
	○	吹田商工会議所		1,818,000 円		45					
				円							
				円							
				円							
				円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事 業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		「中小企業の未来：生成AIで進化するビジネス」2024年6月26日(水)参加者39名を参考に設定。 ・会報へのチラシ同封、当会議所ホームページ、各種SNS等による周知、経営指導員による巡回時PR等。					
		25	社						
	支援対象企業 の変化	指標	DX化において、有益な情報が得られたと回答した割合			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒								

事 業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		「はじめてのクラウド会計導入セミナー」2024年8月26日(月)参加者18名を参考に設定。 ・会報へのチラシ同封、当会議所ホームページ、各種SNS等による周知、経営指導員による巡回時PR等。					
		20	社						
	支援対象企業 の変化	指標	業務効率化に向けて、有益な情報が得られたと回答した割合			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		人材採用ニーズ対応支援事業		事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		2024 年度～	2025 年度まで	2	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	中小企業の人材不足解消のため、①副業・兼業人材の活用を促すこと、②採用面接段階の面接官のスキル向上を図ることでミスマッチを防ぎ、効果的な採用活動を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>少子高齢化が進行する中、1995年をピークに日本の生産年齢人口（15～64歳）は減少を続けており、2050年には生産年齢人口が5,275万人となり、2021年と比較して約3割減少すると推計されている（内閣府「令和4年版高齢社会白書」）。さらに、入社後3年以内に離職する新規大卒就職者の割合は3割に達しており、早期離職が問題となっている。若年層の採用に限界を感じている中小企業が多い現状では、多様な人材採用手法の中から、企業の経営戦略に適した求人像を明確化し、民間サービスを含む多様な採用方法の中から、企業に最適な手法を選べるよう支援する。また、経営戦略に合った求人像を採用するためには、効果的な面接が欠かせない。面接官のスキル向上や、面接時に企業の魅力を適切にPRすることで、応募者の入社意欲を高め、内定辞退や早期退職を防ぐことを目指す。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内事業者数11,703社の全業種対象。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>昨年、外国人材採用セミナーと副業兼業セミナーを開催し、外国人材採用セミナーは13名の方が参加し、副業兼業セミナーは11名の方が参加した。集客に課題が残ったが、誰のためのセミナーなのかという対象をはっきり伝えていくことで集客につなげたい。</p>					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>①副業・兼業人材活用促進セミナー 【事業手法】：人材育成型 【実施時期】：2025年9月～12月頃を予定 【開催場所】：吹田商工会議所 【実施方法】：対面 【実施内容】：新規事業展開（プロジェクト型人材）を支援するため、高い専門性や豊富な経験を持つ副業・兼業人材を積極的に活用し、経営戦略に合致した人材の採用方法について学ぶ。 【共 催】：箕面商工会議所・豊中商工会議所</p> <p>②面接スキル向上セミナー 【事業手法】：人材育成型 【実施時期】：2025年10月～1月頃を予定 【開催場所】：吹田商工会議所 【実施方法】：対面 【実施内容】：採用段階で重要となる面接スキルを向上させるセミナーを開催することで適性の見極めや企業魅力の伝え方の改善を図る。 【共 催】：箕面商工会議所・豊中商工会議所</p>					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携	
		○ (d)相談事業相乗効果					
		商-I		人材ニーズ対応支援		雇用・求人	
		<p>(a)府施策連携：大阪府商工労働総務課調整グループと大阪産業局HR戦略部と連携して、府施策の紹介を行う。 (b)広域連携：連携会議所間でセミナー内容についてすり合わせを実施。年度初めに連携会議所共通の年間セミナースケジュールの案内チラシを作成配布。各会議所セミナーの広報周知協力を実施。 (d)相談事業相乗効果：参加企業の事後フォローアップを行う</p>					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 ・会報へのチラシ同封、当会議所ホームページ、各種SNS等による周知、経営指導員による巡回時PR等。			
		40	社				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	新たな採用手法の活用を検討したいと答えた事業者の割合			数値目標	70
その他目標値		目標値の内容⇒					



## 5-5. 地域活性化事業 事業調書（計画）

吹田商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	20	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	404,000	円
			20,200	円 ×		20	社 ×		1.00	=		404,000	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
		合計				40	社	(小計)				808,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）											0	円
	計											808,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助		0 円		交付市町村等								
	②受益者負担		円		負担金の積算								
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)						
	808,000 円 ×		1.00 =		808,000 円		( 0 円)						
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）						
	○	吹田商工会議所		646,400 円		32	吹田商工会議所は主管として企画調整・広報・運営等について主に担当する。連携会議所は参加者掘り起こしと事後の個別支援（カルテ化）を実施する。セミナー2回のうちいずれかへの参加者4者の掘り起こしを想定。						
		箕面商工会議所		80,800 円		4							
		豊中商工会議所		80,800 円		4							
				円									
				円									

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 ・会報へのチラシ同封、当会議所ホームページ、各種SNS等による周知、経営指導員による巡回時PR等。			
		20	社				
	支援対象企業の変化	指標	新たな採用手法の活用を検討したいと答えた事業者の割合		数値目標	70	%
事業の目標②	その他目標値	目標値の内容⇒					
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 ・会報へのチラシ同封、当会議所ホームページ、各種メールマガジン等による周知、経営指導員による巡回時PR等。			
	20	社					
	支援対象企業の変化	指標	面接スキル向上に役立ったと回答した事業者の割合		数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		越境EC勉強会		事業番号	6	新規/継続	新規
想定する実施期間		2025 年度～	2025 年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	2025年は大阪・関西万博開催の年でもあり、日本への注目も集まっている。日本製品に興味を持つ外国人に対して、国内の魅力ある自社商品を訴求したいと考えている中小企業・小規模事業者に対し、販売手法として活用できる「越境ECサイト」の勉強会を実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>【事業の目的】</p> <p>中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行した一方で、物価高騰・人手不足など引き続き様々な課題に直面している。特に人材や資金など経営資源の制約があるなかで、中小企業・小規模事業者が単独でこうした課題に対応していくことは難しい可能性がある。そのため、これまで中小企業・小規模事業者が抱える経営課題の解決を支援してきた支援機関の役割は、今後も引き続き重要となると考えられる。</p> <p>こうした経済環境のなか、本年4月に大阪・関西万博が開催予定となっており、日本に注目が集まっている状況にある。訪日客のみならず海外在住の外国人に対しても、府内事業者の製品の魅力を実感していただくための情報発信は重要である。こうした機会を利用して、本事業を通じ、マーケティング、デザイン、コンテンツといった、対事業所向けに付加価値を提供するクリエイティブ産業の集積の活用を府内中小企業に推進することを目的とする。</p> <p>【企業ニーズ】</p> <p>今回の大阪・関西万博では、来場者総数の約2,820万人のうち、国内来場者は約2,470万人(88%)、海外来場者が約350万人(12%)と想定され、日本経済及び大阪・関西の地域経済の活性化やビジネス機会の拡大による中小企業の経営強化により、約2兆円の経済波及効果が見込まれている。</p> <p>越境電子商取引の市場について経済産業省の調査によれば、2020年度の日本の消費者による米国・中国事業者からの越境EC購入額は3,416億円で、前年比7.6%増となっており、一方、米国の消費者による日本・中国事業者からの越境EC購入額は1兆7,108億円で、前年比9.9%増。中国の消費者による日本・米国事業者からの越境EC購入額は4兆2,617億円で、前年比16.3%増という現状にある。</p> <p>欧米では、和服などの日本ならではの民芸品の人気が高い傾向にあり、中国では日本の家電製品や衛生用品がよく購入されている。また、タイやインドネシア、台湾などでは、「クールジャパン」と呼ばれるサブカルチャーや、自国にはない高品質の日本製商品を中心に越境ECのニーズが高まっている。例えば、台湾では日本の医薬品、タイでは日本メーカーの化粧品が多く購入されている。日本製の家電製品、お菓子、衣類などもさまざまな国で人気があり、今後は日本・米国・中国以外の国々でも越境ECの需要の増加が予想されていることから、当事業に対する一定のニーズがあると考えられる。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内(11,703事業者)を中心としたEC活用による製品開発・販路拡大を志向する中小企業・小規模事業者の全業種を対象とする。					
	これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること	2024年度においては、今回と同様の事業を「大阪代表商品事業」の府施策連携事業として実施しており、現在も開催中である。現在のところ参加者21名中9割以上の方が内容について「大変よかった」「よかった」とご回答いただいており、全3回終了後に再度事業の検証を行い、次年度においてもより事業者に寄与する内容として改良していく予定である。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<p>【事業手法】：人材交流型</p> <p>【実施時期】：2025年12月から2026年1月頃にかけて(3回)を予定。(当所の他の事業との調整により、随時変更を検討)</p> <p>【実施場所】：吹田商工会議所(オンライン単体もしくは併用による開催の場合もある)</p> <p>【実施方法】：対面ワークショップ形式</p> <p>【対象】：海外に向けた販路拡大に興味があり、当事業を通じて自社の売上を向上させることを検討する全ての中小企業・小規模事業者</p> <p>【講師選定】：越境ECサービス運営事業者へ依頼予定</p> <p>【実施内容】：万博前後に海外から訪れる来日客や、日本製品に魅力を感じている外国人に向けて、自社製品の販路拡大や新たな製品開発を行いたいと考えている中小企業・小規模事業者に対し、「越境EC」活用の講習会を実施する。また、参加者同士でグループワークを行う。</p>						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	商-17		デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業				販路開拓
	<p>(a)府施策連携：当府施策連携事業担当部署と連携して、府内の中小企業におけるマーケティング、デザイン、コンテンツの活用及び高付加価値化の推進に寄与する。</p> <p>(d)相談事業相乗効果：当事業を通じて、事業所におけるビジネスチャンスの創出を図る。また、ECサイト活用による販売促進等の個別の相談・アドバイスを実施する。</p>						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒  15社		【設定根拠】 令和6年度における同事業内容での実施において、18社21名にご参加いただいております、また大阪・関西万博開催による効果波及も見込むことによる数値設定となっている。 【募集方法】 当所会報誌への記事掲載・セミナーチラシ折込、ホームページ掲載、各連携・支援機関における左記同様の広報手段への掲載、指導員の関与先・支援先への個別の告知					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	自社商品の新たな販路拡大や製品開発への取り組みのきっかけとすることができた割合。			数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	40,400	円	×	支援企業数	15	社	×	係数	1.30	=	標準事業費	787,800	円
				円	×			社	×			=		0	円
				円	×			社	×			=		0	円
				円	×			社	×			=		0	円
				円	×			社	×			=		0	円
				円	×			社	×			=		0	円
				合計			15	社		(小計)				787,800	円
				※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）										0	円
				計										787,800	円
算出額	①市町村等補助		円			交付市町村等									
	②受益者負担		円			負担金の積算									
	標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)							
	787,800		円	×	1.00	=	787,800	円	(0円)						
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリンクで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）							
	○	吹田商工会議所		787,800 円		15									
				円											
				円											
				円											
				円											

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		販促デザインワークショップ				事業番号	7		新規/継続	新規																		
想定する実施期間		2025 年度～		2025 年度まで		I	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること																				
事業の概要	事業概要	中小企業が限られた資源で効果的なプロモーション戦略を学び、ターゲット層に適切なメッセージを届けるため、販促デザインワークショップを実施する。																										
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業が新たな事業展開を進める上で、ブランディングに基づいた効果的なプロモーション戦略が不可欠である。本事業の目的は、大企業とは異なり、資金的余力が限られている中小企業が直面する課題を解決することにある。具体的には、大規模な広告を実施できない、限られたブランド認知度の中でターゲットに適切なメッセージを伝えられない、デジタルツールの活用が不足している、既存顧客との関係構築が不十分などの問題に対処することが求められる。そこで、本事業では、自社のターゲット層を明確化し、それに合ったプロモーション戦略を立案することで、適切なメッセージを顧客に届け、集客効果を高めることを目指す。販促デザインワークショップを通じて、企業が自社に最適なプロモーション手法を学び、実践的なノウハウを習得する機会を提供する。																										
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内事業者数11,703社の全業種対象																										
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること																												
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>【事業手法】：人材交流型 【実施時期】：2025年7月頃を予定 【実施場所】：吹田商工会議所 【実施方法】：対面型 交流会形式 【実施内容】：新規事業展開の準備段階にある事業者や現在の商品広報に悩む中小企業を対象に、プロモーション戦略の基礎を学ぶ機会を提供する。また、参加者同士での事例の発表を行い、交流の場を設ける。なお、大阪産業局デザイン活用支援oidcと連携し、登壇および個別相談への誘導も行う。</p> <p>【事業手法】：販路開拓型 【実施内容】：大阪代表商品選出企業に対し、当販促デザインワークショップの参加を通じてプロモーション手法及び実践的なノウハウを習得を支援する。また、大阪産業局デザイン活用支援oidcと連携し、登壇および個別相談への誘導も行う。</p>																										
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<table border="1"> <tr> <td>○</td> <td>(a)府施策連携</td> <td></td> <td>(b)広域連携</td> <td></td> <td>(c)市町村連携</td> <td>○</td> <td>(d)相談事業相乗効果</td> </tr> <tr> <td>商-17</td> <td colspan="4">デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業</td> <td colspan="3">販路開拓</td> </tr> </table> <p>(a)府施策連携：大阪府商工労働部経営支援課、大阪産業局（デザイン活用支援oidc）と連携して実施する。 (d)相談事業相乗効果：参加企業の事後フォローアップを行う</p>									○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	商-17	デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業				販路開拓				
○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果																					
商-17	デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業				販路開拓																							
主な事業の目標	総支援対象企業数	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">設定根拠及び募集方法⇒</td> <td colspan="7">これまでの類似テーマ参加者数を参考に設定。 ・会報へのチラシ同封、当会議所ホームページ、各種SNS等による周知、経営指導員による巡回時PR等。</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>社</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>									設定根拠及び募集方法⇒		これまでの類似テーマ参加者数を参考に設定。 ・会報へのチラシ同封、当会議所ホームページ、各種SNS等による周知、経営指導員による巡回時PR等。							23	社							
	設定根拠及び募集方法⇒		これまでの類似テーマ参加者数を参考に設定。 ・会報へのチラシ同封、当会議所ホームページ、各種SNS等による周知、経営指導員による巡回時PR等。																									
	23	社																										
主な支援対象企業の変化	代表指標	自社の集客課題解決に役立ったと答えた事業者の割合						数値目標	70	%																		
その他目標値	目標値の内容⇒																											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費																				
		40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円																			
		50,500	円 ×	3	名 ×	1.00	=	151,500	円																			
			円 ×		社 ×		=	0	円																			
			円 ×		社 ×		=	0	円																			
			円 ×		社 ×		=	0	円																			
		合計		23	社	(小計)		959,500	円																			
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0	円																	
		計								959,500	円																	
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)																										

算 出 額	①市町村等補助		0 円		交付市町村等			
	②受益者負担		円		負担金の積算			
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)	
	959,500	円	×	1.00	=	959,500	円	( 0 円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)	
	○	吹田商工会議所		959,500 円		23		
				円				
				円				
				円				
				円				
				円				

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		これまでの類似テーマ参加者数を参考に設定。 ・会報へのチラシ同封、当会議所ホームページ、各種SNS等による周知、経営指導員による巡回時PR等。			
		20	社				
	支援対象企業の変化	指標	自社の集客課題解決に役立ったと答えた事業者の割合			数値目標	70 %
事業の目標②	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 ・会報へのチラシ同封、当会議所ホームページ、各種メールマガジン等による周知、経営指導員による巡回時PR等。			
		3	社				
	支援対象企業の変化	指標	自社の販路拡大に役立ったと答えた事業者の割合			数値目標	70 %
事業の目標②	その他目標値	目標値の内容⇒					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業の社長と若年求職者の交流事業		事業番号		8		新規/継続		新規									
想定する実施期間		2025年度～2025年度まで		I年目		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること													
事業の概要	事業概要		中小企業の人材確保や定着を支援するため、大和大学との連携により学生との交流の場を創出し、魅力発信と相互理解を促進する。																
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)		2025年3月卒業予定の大学生・大学院生を対象とした大卒求人倍率は1.75倍となっている。従業員規模別に見ると、300人未満の企業では求人倍率が6.50倍に達しており、中小企業において若手人材の確保が大きな課題であることが明らかである。また、新規大卒就職者の約3割が入社後3年以内に離職しているのが現状である。これにより、企業は再び採用活動にコストを割く必要が生じるだけでなく、計画通りの事業運営が難しくなり、結果として企業成長の妨げとなっている。このような状況では、採用が実現したとしても「採用に成功した」とは言い難い。したがって、採用活動と並び、社員の定着を図ることが中小企業にとって重要な経営課題となっている。 さらに、若者に対して中小企業に関する情報を伝える手段が限られているため、多くの中小企業が自社の魅力を十分に伝えられず、必要な人材を確保できないという課題を抱えている。この問題に対処するため、地域中小企業と大和大学の学生をつなぐ交流の場を設け、中小企業の魅力を効果的に発信し、学生の理解を深めることで、地域企業と若者の相互理解を促進し、課題解決を図る。																
	支援する対象 (業種・事業所数等)		吹田市内事業者数11,703社の全業種対象																
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること																			
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】：人材交流型 【実施時期】：2024年6月頃を予定 【実施場所】：大和大学 【実施方法】：対面 【実施内容】：大和大学構内で、中小企業の経営者が自社及び中小企業で働くことの魅力を発信するための講話を行い、学生との交流の場を設ける。 学生数：100名（※政治経済学部、社会学部、理工学部） ※過去の開催は2024年6月13日：約200名、2024年6月27日：140名 共催：吹田市・ジョブナビ吹田																	
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携				(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果									
		労-8		中小企業の社長と若年求職者の交流事業				雇用・求人											
		(a)府施策連携：大阪府人材育成課産業人材育成グループと連携して、府施策の紹介を行う。 (c)市町村連携：吹田市と連携にて取り組む。当所は、主に事業所の募集を受け持つ。 (d)相談事業相乗効果：参加企業の事後フォローアップを行う																	
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒  10社		・会報へのチラシ同封、当会議所ホームページ、各種SNS等による周知、経営指導員による巡回時PR等。														
	主な支援対象企業の変化		代表指標		事後アンケートにて自社の魅力発信に繋がったと回答した事業者の割合				数値目標		70%								
	その他目標値		目標値の内容⇒  100人		交流会の参加学生数														
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		⇒		サービス単価				支援企業数				係数				標準事業費			
				40,400		円 ×		10		社 ×		1.00		=		404,000		円	
				40,400		円 ×		100		名 ×		0.05		=		202,000		円	
						円 ×				社 ×				=		0		円	
						円 ×				社 ×				=		0		円	
						円 ×				社 ×				=		0		円	
						合計		110		社		(小計)				606,000		円	
														※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）		0円			
														計		606,000円			

	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
	算 出 額	①市町村等補助		0 円			交付市町村等					
		②受益者負担		円			負担金の積算					
		標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)			
		606,000 円		×	1.00	=	606,000 円	( 0 円)				
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額			支援企業数	役割（配分の考え方）			
		○	吹田商工会議所		606,000 円			10				
					円							
					円							
					円							
				円								

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		新入社員フォローアップセミナー		事業番号	9	新規/継続	新規
想定する実施期間		2025 年度～	2025 年度まで	I	年目	※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	新入社員が入社6か月を振り返り、職場での役割や目標を再確認するフォローアップ研修を開催し、定着率向上と将来の人材育成を支援する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>近年、新入社員の早期退職が増加しており、職場の人間関係や業務への適応不足、将来のキャリアに対する不安がその主要な要因である。このような状況は、企業の人材定着率を低下させるだけでなく、中小企業の生産性や組織力の弱体化にもつながる重大な課題である。</p> <p>本事業は、新入社員が入社後6か月間の経験を振り返り、職場での役割や目標を再確認する機会を提供することを目的とする。具体的には、ライフラインチャートの作成を通じた自己振り返りや、他企業の新入社員とのグループディスカッションによる交流を通じて、新たな気づきや学びを得る場を設ける。また、コミュニケーションスキルやストレスマネジメント、キャリア形成の方法を学ぶことで、仕事への意欲と職場への適応力を高めることを目指す。</p> <p>これにより、従業員の定着率を向上させ、将来の企業を担う人材を育成するとともに、地域企業全体の活力向上に寄与することを目的とする。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内を中心とした周辺地域において、新年度に新入社員を採用した企業。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>新入社員フォローアップ研修</p> <p>【事業手法】人材交流型</p> <p>【実施時期】2025年10月～11月頃を予定</p> <p>【実施場所】吹田商工会議所</p> <p>【実施方法】対面</p> <p>【講師選定】(株)キャリ・ソフィア(予定)</p> <p>【実施内容】</p> <p>従業員の定着率を上げ、将来企業を担っていく人材を育成するため、入社6か月経過社員を対象に、ライフラインチャートの作成で半年間の振り返りやグループディスカッションでの交流を行い、企業での自身の役割・目標を再確認する。</p> <p>題材として以下を検討中</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入社後6か月を振り返る</li> <li>・職場での円滑なコミュニケーションのコツ</li> <li>・ストレスを上手にコントロールする方法</li> <li>・これからのキャリアをどう描くか</li> <li>・基礎ビジネスマナーの再点検</li> <li>・チームで課題を乗り越える力を鍛える</li> <li>・会社の理念と自分の役割を再確認する</li> <li>・お客様や社内メンバーとの信頼関係の築き方</li> <li>・中堅社員を目指すためのステップ</li> </ul>					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携	
		○ (d)相談事業相乗効果		○ (e)府県連携		○ (f)広域連携	
		○ (g)市町村連携		○ (h)相談事業相乗効果		○ (i)府県連携	
		労-7		若手人材の採用・定着支援事業		人材育成・労務	
		(a)府施策連携：大阪府商工労働部就業促進課企業支援グループ及びOSAKAしごとフィールド中小企業人材支援センターと連携。(c)市町村連携：吹田市との連携にて取り組む。広報を依頼予定。(d)相談事業相乗効果：参加企業の事後フォローアップを行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		当所が主催している新入社員教育講座受講者の一部が当講座にも参加されることを想定。当所会報誌への記事掲載・セミナーチラシ折込、HP掲載、指導員の関与先・支援先へのPR。			
	30	社					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事後アンケートで、本セミナーが今後のキャリア形成に役立ったと回答した割合		数値目標	80%	
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		40,400	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,212,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		30	社	(小計)		1,212,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0	円
	計								1,212,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等						
	②受益者負担	円		負担金の積算						
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
	1,212,000	円 ×	1.00	=	1,212,000	円	( 0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	吹田商工会議所		1,212,000 円		30				
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。